

議第3号議員派遣について、反対する立場から討論します。海外行政調査が再開されて4回目となる今回の派遣ですが、一番に考えなければならないことは県民の理解です。

過去の費用は一回約5百万円から8百万円、議員1人あたり百万から百数十万円で、これだけの税金をかけ毎年行う必要があるのか、疑問の声が出ています。

インターネットで過去の報告書を閲覧した県民から、「国内で調べてもわかるようなこともあるのではないか」「他にも県政の課題はあると思うが、毎年、税金を使って調査しなければならない切迫した問題なのか」「どのように県政に活かされたのか疑問だ」などのご意見を伺いました。このような意見があることを議会として受け止めなければなりません。

「百聞は一見に如かず」で、現地に行くことで得られるものがあることを否定するものではありません。また参加された議員各位が一般質問などでとりあげておられるのも承知しております。

ただ、過去3回とも7泊8日の日程のうち移動日が3～4日、実質調査日は半分程度です。内容は、農業、観光誘客、企業進出などの海外戦略を軸に、環境、都市交通、教育・スポーツ、福祉などが織り込まれ、行程を通して10カ所から12カ所の視察が行われてきました。今回はアメリカ、カナダ2カ国で、スポーツ環境、企業進出、貿易振興、農業施設、女性支援施設等々、ほぼ同様となっております。

いずれも複数の国を移動しながら、駆け足で調査されているわけで、まして常任委員会でもなく、特別委員会でもなく、所属会派も違う議員による調査ですから、総花的な印象はぬぐえません。政策的調査というより、グローバルな視野と知見を広げるための視察の色合いが濃いと言えるのではないのでしょうか。

調査先の選定と訪問先の手配の調整などは、調査団が示した調査項目に基づいて、委託先の旅行社と現地企画業者が行っているとのことで、委託料は費用全体の2割～3割、平均して約2百万円です。移動のマイクロバスなどの借り上げ、専門知識を持った通訳・ガイドの手配も含まれているとのことですが、随意契約であり、かなり高額との印象を受けます。

これも、議員が議員報酬から参加費を出し合って実施するなら、なんら問題はありません。そうではなくて、県民の税金で行う事業にふさわしいかと、県民から問われれば、私は否と言わざるをえないのです。

海外行政調査は、2003年以降10年間中止されてきました。中止の理由は、足利銀行が破綻し、地域経済が危機的状況にあったからということで、2013年に再開されたとき、その理由として、アベノミクスにより景況が好転した、足銀が再上場を果たした、などとする経済状況と、東京オリンピック・パラリンピックの開催やTPP対応、海外戦略などにグローバルな視点が求められる、などということがあげられていました。

しかし、経済状況が好転した、といいますが、県民の実感はそうではありません。現に、アベノミクス4年目にして、個人消費は低迷し続け、実質賃金は上がらず、この8月に28.1兆円もの経済対策を打ち上げなければならないほど、経済は好転とはほど遠い状況です。

足銀は上場したかもしれませんが、長年の不況のもとで中小・零細企業、労働者、年金生活者のくらしは良くなる展望が見えません。あいつぐ自然災害で、農業も大きなダメージをうけ、去年は県内6千戸もの住家が被災する大水害がありました。

こうした状況にもかかわらず、既得権のように、毎年、県民の税金を使って海外行政調査を行うことに、県民の理解が得られるとは到底思われません。きっぱり中止されるよう求め、反対討論といたします。